令和８年定例会

予算決算常任委員会

令和７年度 決算関係等説明資料

決算関係

１ 水道事業会計の決算概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２
２ 工業用水道事業会計の決算概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ６

＜資料１＞
公営企業会計決算審査意見書に対する
企業庁の考え方・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

＜資料２＞
① 比較貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
② 比較キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
③ 長期債務（企業債）の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
④ 建設改良費の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
⑤ 資金不足比率の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19

債権管理関係

【参考】
３ 債権処理計画（令和７年度実績・令和８年度目標）
について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21

令和８年１０月１日

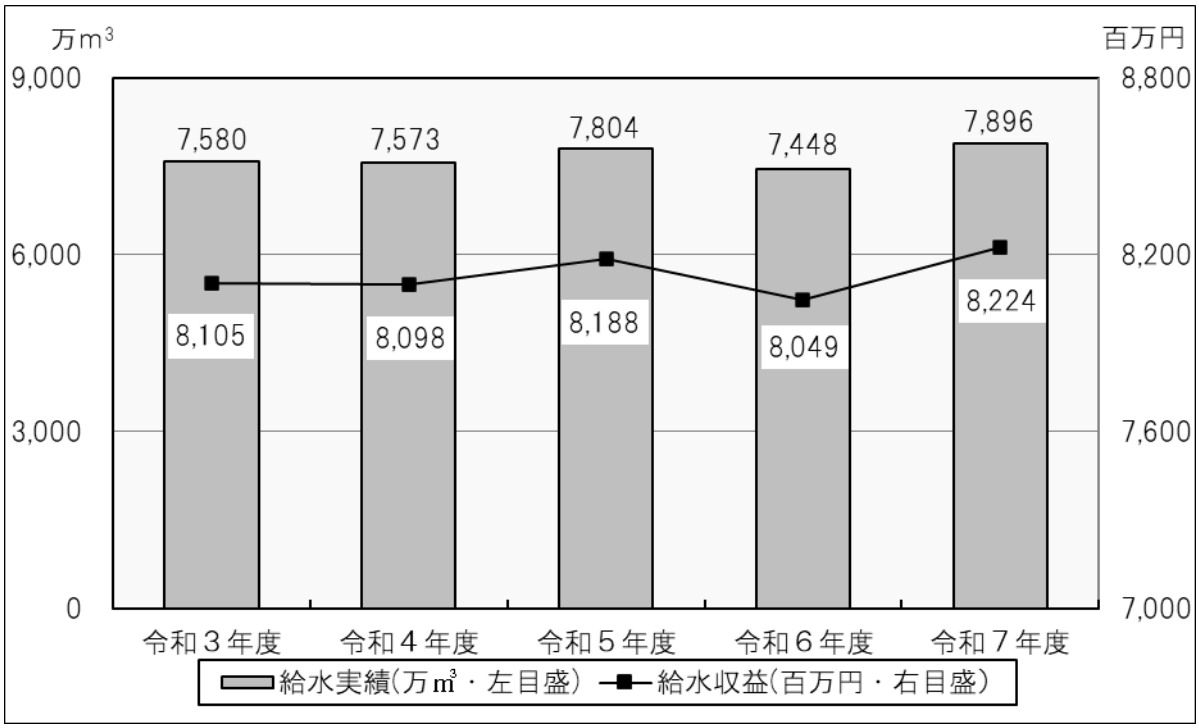
企　業　庁

１ 水道事業会計の決算概況

（１）損益収支

令和７年度の水道用水供給事業は、北中勢及び南勢志摩の２事業を運営し、県内１８市町へ７，８９６万４，７９０㎥を給水し、給水収益は、８２億２，４３９万１，１３０円となりました。

給水実績及び給水収益の推移



令和７年度の損益収支は、比較損益計算書のとおり、営業収益８２億２，８４８万５５５円から営業費用９３億４，１６５万１，２９５円を差し引いた１１億１，３１７万７４０円が営業損失になります。

この営業損失に、営業外収益９億３，７９９万７，５８５円を加え、営業外費用１億５，０６０万３，２９４円を差し引いた３億２，５７７万６，４４９円が経常損失であり、この経常損失と同額が当年度純損失（赤字）となります。

前年度と比較して、当年度純損益が悪化している理由は、営業費用において、設備更新に伴い資産減耗費が増加したことや、大規模な修繕工事の実施による修繕費の増加により原水及び浄水費や配水費が増加したこと等によります。

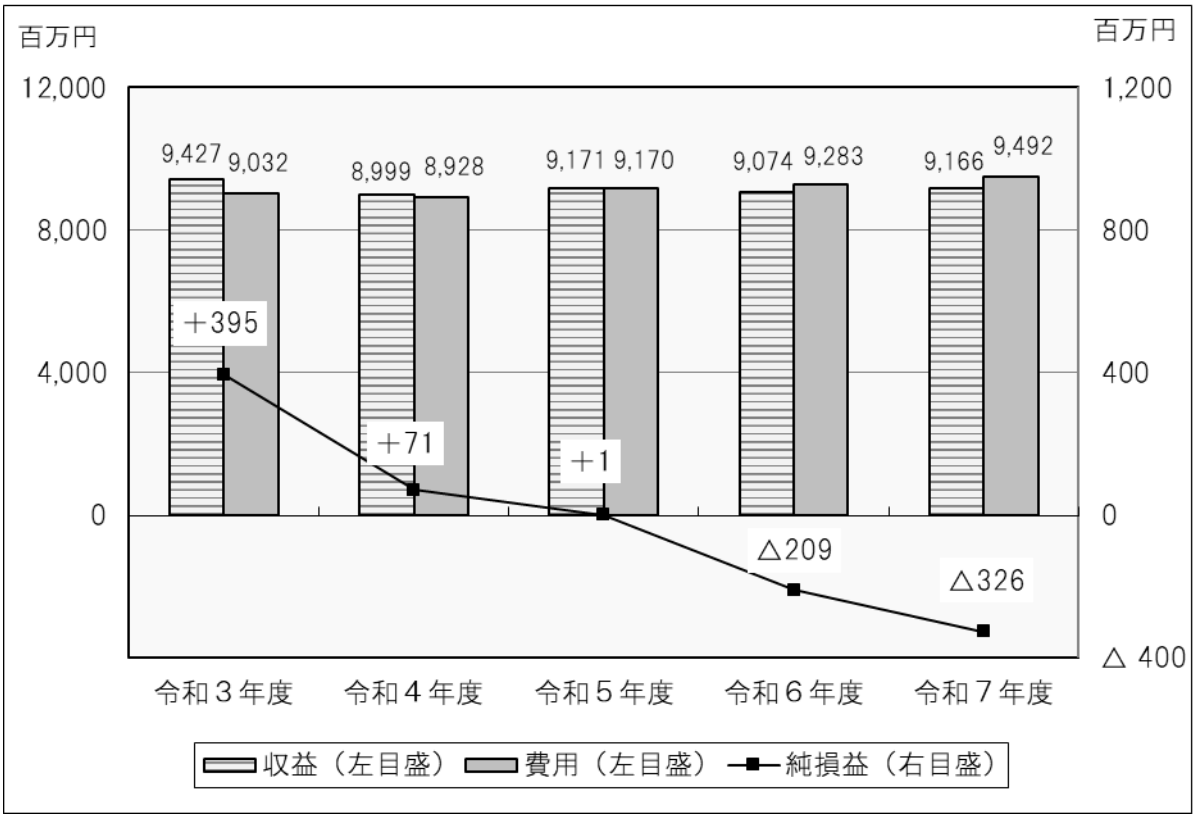
なお、当年度純損失と前年度繰越欠損金１億３，６８８万６，９５５円を合わせました当年度未処理欠損金４億６，２６６万３，４０４円につきましては、翌年度へ繰り越すこととしております。

比較損益計算書（水道事業）

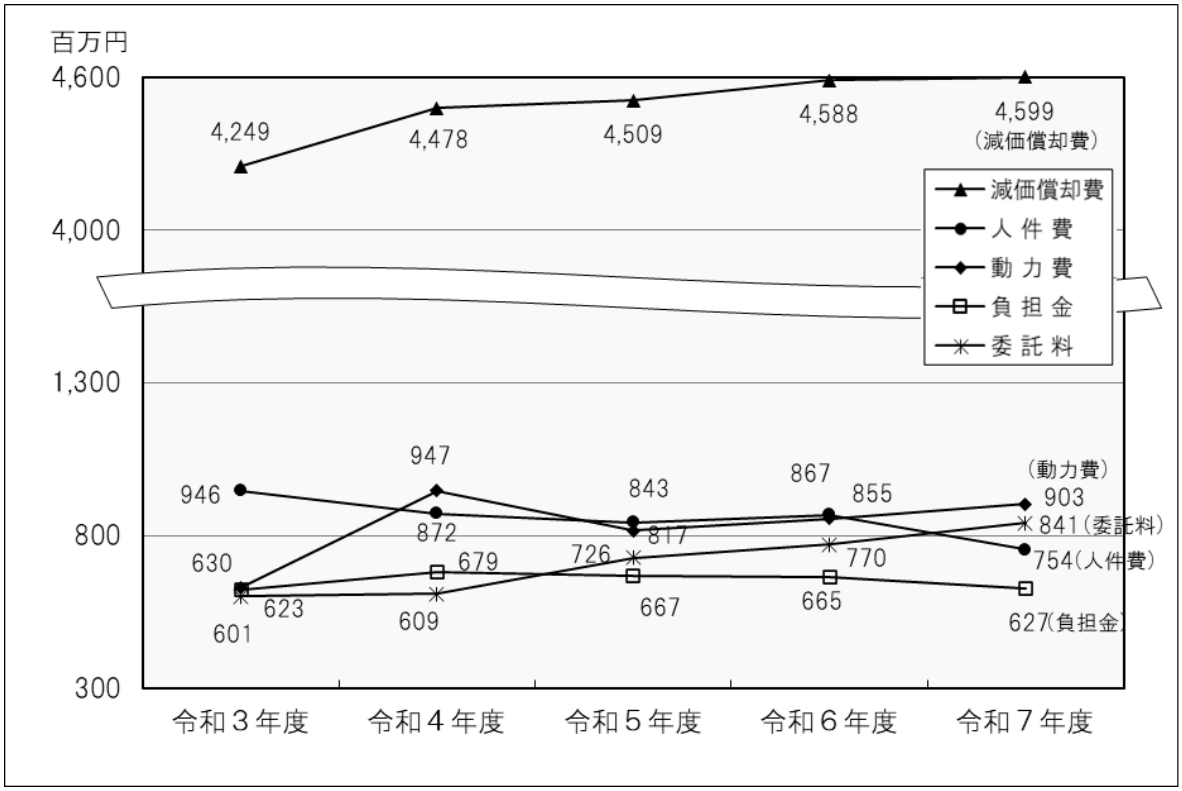
科　　目	令和６年度(A)	**令和７年度(B)**	比較増減(B)－(A)	前年度比(B)／(A)
	円	円	円	%
1 営業収益	8,053,437,758	**8,228,480,555**	175,042,797	102.2
(1) 給水収益	8,049,417,786	8,224,391,130	174,973,344	102.2
(2) その他営業収益	4,019,972	4,089,425	69,453	101.7
2 営業費用	9,053,833,464	**9,341,651,295**	287,817,831	103.2
(1) 原水及び浄水費	2,719,537,922	2,853,871,944	134,334,022	104.9
(2) 配水費	776,225,843	834,007,630	57,781,787	107.4
(3) 業務費	381,987,077	333,989,906	△47,997,171	87.4
(4) 総係費	399,057,169	333,893,277	△65,163,892	83.7
(5) 減価償却費	4,588,137,214	4,598,902,738	10,765,524	100.2
(6) 資産減耗費	188,888,239	386,985,800	198,097,561	204.9
営業損益	△1,000,395,706	**△1,113,170,740**	△112,775,034	111.3
3 営業外収益	987,559,581	**937,997,585**	△49,561,996	95.0
(1) 受取利息	7,336,160	27,127,122	19,790,962	369.8
(2) 他会計補助金	44,379,000	39,729,000	△4,650,000	89.5
(3) 補助金	－	18,226,000	18,226,000	皆増
(4) 受託工事収益	76,507,600	914,160	△75,593,440	1.2
(5) 長期前受金戻入	830,222,972	849,676,834	19,453,862	102.3
(6) 雑収益	29,113,849	2,324,469	△26,789,380	8.0
4 営業外費用	229,508,394	**150,603,294**	△78,905,100	65.6
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	152,005,171	142,083,894	△9,921,277	93.5
(2) 受託工事費	76,507,600	914,160	△75,593,440	1.2
(3) 雑支出	995,623	7,605,240	6,609,617	763.9
経常損益	△242,344,519	**△325,776,449**	△83,431,930	134.4
5 特別利益	33,377,177	－	△33,377,177	皆減
(1) その他特別利益	33,377,177	－	△33,377,177	皆減
当年度純損益	△208,967,342	**△325,776,449**	△116,809,107	155.9
前年度繰越利益剰余金（△は前年度繰越欠損金）	72,080,387	△136,886,955	△208,967,342	―
その他未処分利益剰余金変動額	－	－	－	―
当年度未処分利益剰余金（△は当年度未処理欠損金）	△136,886,955	**△462,663,404**	△325,776,449	338.0

（注）金額は消費税及び地方消費税を含みません。

決算額の推移



主な費用の推移



（２）資本的収支

資本的収入は企業債、補助金、出資金及び負担金で、収入合計は２４億３５万５，９６３円（前年度比１５８．０％）になります。

資本的支出は建設改良費及び償還金で、支出合計は８０億５，９７２万９，４６６円（前年度比１０９．４％）になります。

資本的支出のうち、建設改良費は６９億２，８５３万９，１０８円で、主なものは、中勢水道改良費２９億７，９０９万８，９８５円であり、耐震化や老朽化対策等の施設改良を計画的に実施しました。

また、償還金は１１億３，１１９万３５８円で、主なものは企業債償還金であります。

なお、資本的収支不足額５６億５，９３７万３，５０３円は、損益勘定留保資金などで補填しました。

（資本的収入）

（単位：円、税込）

	令和６年度	**令和７年度**	前年度比
企業債	1,200,000,000	900,000,000	75.0%
補助金	113,040,000	815,361,000	721.3%
出資金	55,716,000	679,163,000	1,219.0%
負担金	－	5,831,963	皆　増
長期貸付金償還金	150,000,000	－	皆　減
合計　(A)	1,518,756,000	**2,400,355,963**	158.0%

（資本的支出）

		令和６年度	**令和７年度**	前年度比
建設改良費		**5,857,306,027**	**6,928,539,108**	118.3%
	うち北勢水道改良費	2,199,150,868	2,164,347,790	98.4%
	うち中勢水道改良費	1,784,035,229	2,979,098,985	167.0%
	うち南勢水道改良費	1,621,084,001	1,601,994,097	98.8%
償還金		**1,510,114,131**	**1,131,190,358**	74.9%
	うち企業債償還金	1,489,832,747	1,121,137,799	75.3%
合計　(B)		7,367,420,158	**8,059,729,466**	109.4%

（資本的収支不足額）

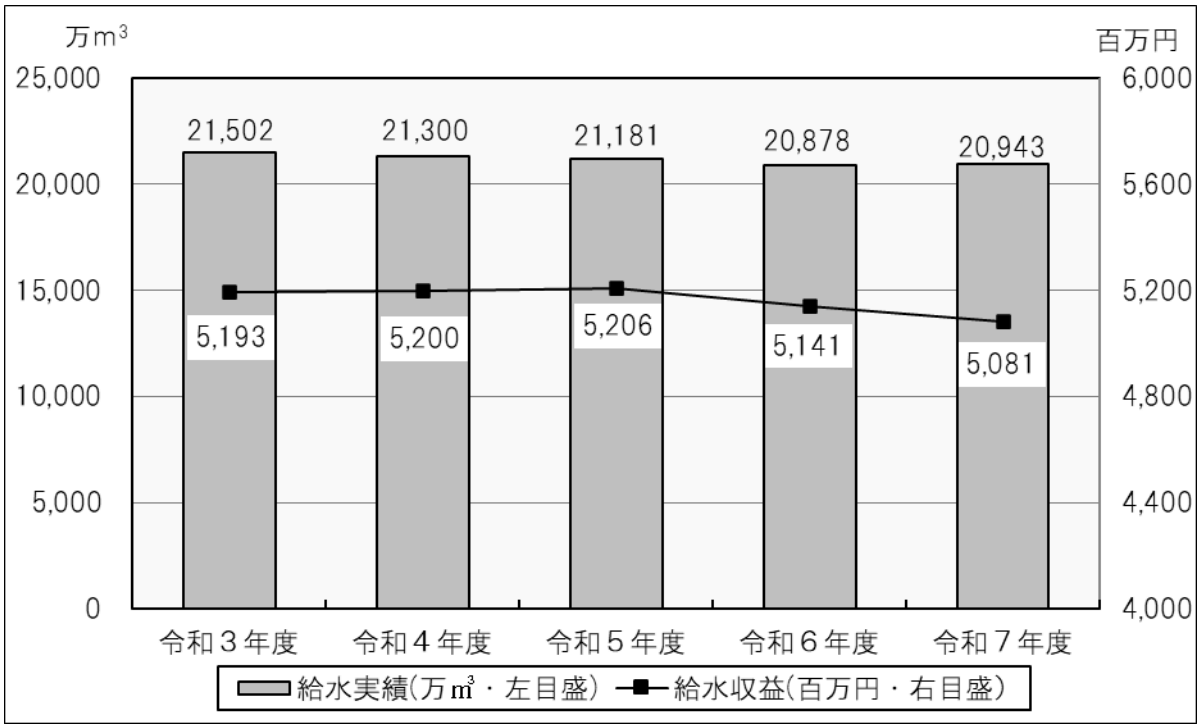
		令和６年度	**令和７年度**	前年度比
資本的収支不足額 (B)－(A)		5,848,664,158	**5,659,373,503**	96.8%
補填財源	損益勘定留保資金	5,384,312,270	5,116,214,843	95.0%
	消費税資本的収支調整額	464,351,888	543,158,660	117.0%

２ 工業用水道事業会計の決算概況

（１）損益収支

令和７年度の工業用水道事業は、北伊勢、中伊勢及び松阪の３事業を運営し、県内企業９５社１０７工場へ２億９４２万８，３１２㎥を給水し、給水収益は、５０億８，０８１万6，０２２円となりました。

給水実績及び給水収益の推移



令和７年度の損益収支は、比較損益計算書のとおり、営業収益５３億１，８７７万７，７６６円から営業費用５９億８，６７６万８，４０３円を差し引いた６億６，７９９万６３７円が営業損失になります。

この営業損失に、営業外収益３億８，７６９万１２１円を加え、営業外費用１億９，０５０万３，５０７円を差し引いた４億７，０８０万４，０２３円が経常損失であり、この経常損失と同額が当年度純損失（赤字）となります。

前年度と比較して、当年度純損益が悪化している理由は、特別利益において、令和５年度の贈収賄事件に関する企業からの賠償金収入が皆減となったことや、営業費用において、大規模な修繕工事の実施による修繕費の増加により原水及び浄水費や配水費が増加したこと等によります。

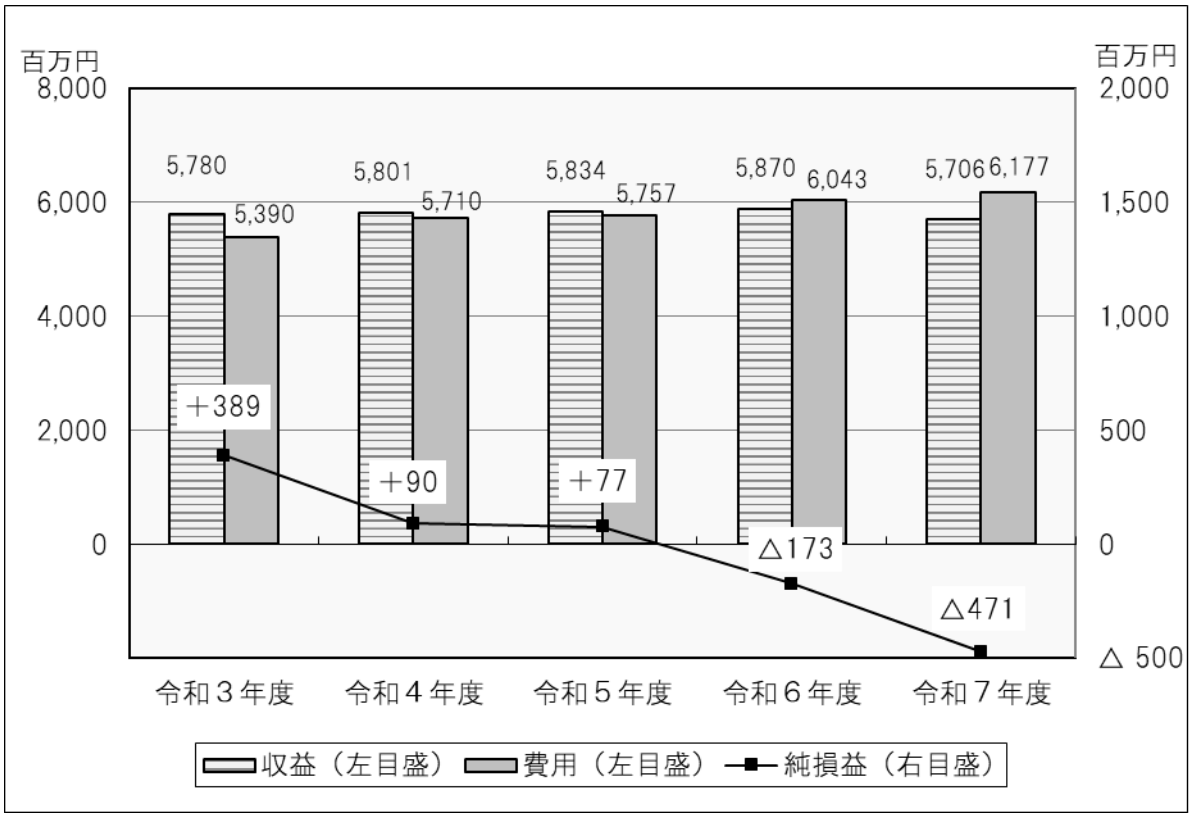
なお、当年度純損失と前年度繰越欠損金６１３万６，６３５円を合わせました当年度未処理欠損金４億７，６９４万６５８円につきましては、翌年度へ繰り越すこととしております。

比較損益計算書（工業用水道事業）

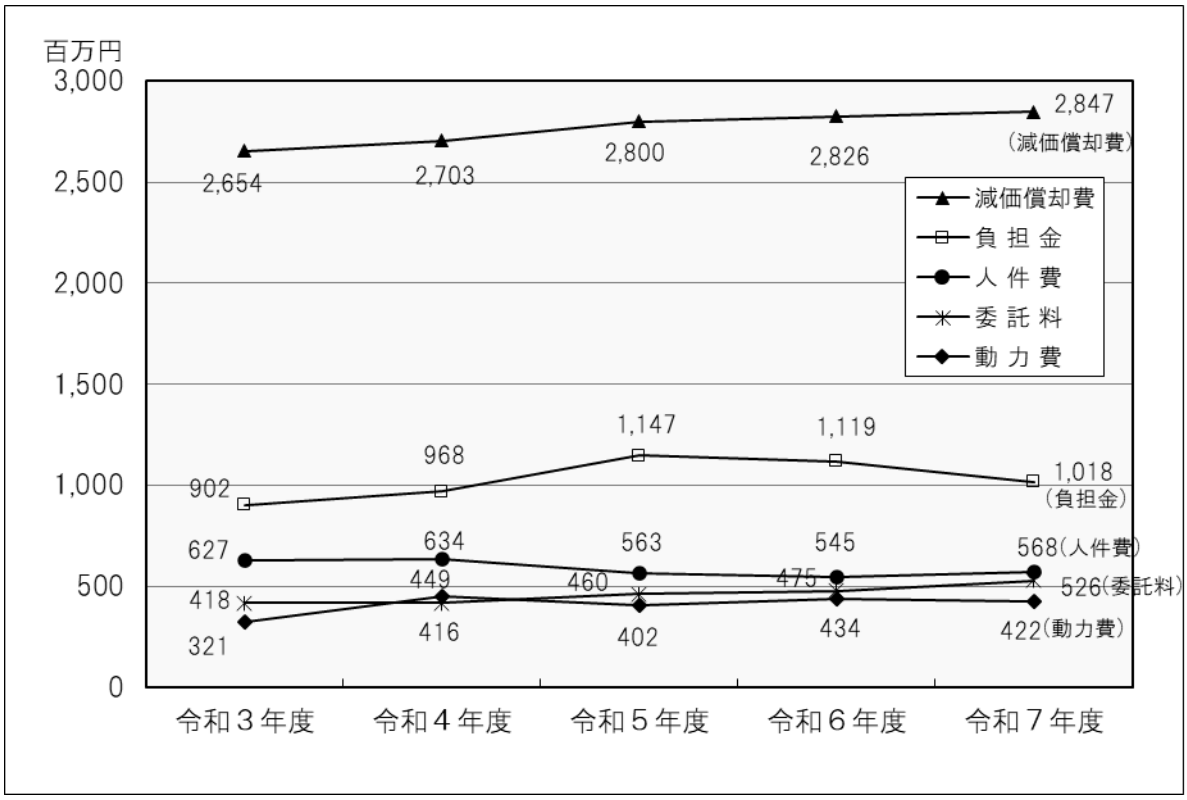
科　　目	令和６年度(A)	**令和７年度(B)**	比較増減(B)－(A)	前年度比(B)／(A)
	円	円	円	%
1 営業収益	5,371,048,385	**5,318,777,766**	△52,270,619	99.0
(1) 給水収益	5,141,448,023	5,080,816,022	△60,632,001	98.8
(2) その他営業収益	229,600,362	237,961,744	8,361,382	103.6
2 営業費用	5,876,216,036	**5,986,768,403**	110,552,367	101.9
(1) 原水及び浄水費	1,921,781,322	1,978,716,534	56,935,212	103.0
(2) 配水費	318,606,850	408,676,737	90,069,887	128.3
(3) 業務費	255,630,567	259,148,768	3,518,201	101.4
(4) 総係費	356,251,919	383,616,543	27,364,624	107.7
(5) 減価償却費	2,826,123,049	2,846,897,934	20,774,885	100.7
(6) 資産減耗費	197,822,329	109,711,887	△88,110,442	55.5
営業損益	△505,167,651	**△667,990,637**	△162,822,986	132.2
3 営業外収益	362,041,309	**387,690,121**	25,648,812	107.1
(1) 受取利息	5,771,400	21,547,609	15,776,209	373.4
(2) 他会計補助金	6,040,000	8,451,000	2,411,000	139.9
(3) 受託工事収益	－	－	－	―
(4) 長期前受金戻入	337,228,684	336,920,906	△307,778	99.9
(5) 雑収益	13,001,225	20,770,606	7,769,381	159.8
4 営業外費用	166,630,874	**190,503,507**	23,872,633	114.3
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	165,467,055	186,627,172	21,160,117	112.8
(2) 受託工事費	－	－	－	―
(3) 雑支出	1,163,819	3,876,335	2,712,516	333.1
経常損益	△309,757,216	**△470,804,023**	△161,046,807	152.0
5 特別利益	136,421,406	－	△136,421,406	皆減
(1) その他特別利益	136,421,406	－	△136,421,406	皆減
当年度純損益	△173,335,810	**△470,804,023**	△297,468,213	271.6
前年度繰越利益剰余金（△は前年度繰越欠損金）	167,199,175	△6,136,635	△173,335,810	―
その他未処分利益剰余金変動額	－	－	－	―
当年度未処分利益剰余金（△は当年度未処理欠損金）	△6,136,635	**△476,940,658**	△470,804,023	7,772.0

（注）金額は消費税及び地方消費税を含みません。

決算額の推移



主な費用の推移



（２）資本的収支

資本的収入は企業債、補助金、出資金及び負担金で、収入合計は２７億５，４２６万９９５円（前年度比１２８．３％）になります。

資本的支出は建設改良費、償還金及び投資で、支出合計は６４億９，１１５万２，２８１円（前年度比１２４．６％）になります。

資本的支出のうち、建設改良費は５１億９，４１６万９，２８９円で、主なものは、北伊勢工業用水道改良費３９億１，２５７万５，３８８円であり、耐震化や老朽化対策等の施設改良を計画的に実施しました。

また、償還金は１１億９，６９８万２，９９２円で、主なものは企業債償還金であり、投資は１億円で、全て投資有価証券であります。

なお、資本的収支不足額３７億３，６８９万１，２８６円は、損益勘定留保資金などで補填しました。

（資本的収入）

（単位：円、税込）

	令和６年度	**令和７年度**	前年度比
企業債	1,800,000,000	2,340,000,000	130.0%
補助金	49,400,000	81,700,000	165.4%
出資金	292,561,590	301,462,499	103.0%
負担金	5,515,224	31,098,496	563.9%
合計 (A)	2,147,476,814	**2,754,260,995**	128.3%

（資本的支出）

	令和６年度	**令和７年度**	前年度比
建設改良費	3,890,697,640	**5,194,169,289**	133.5%
うち北伊勢工業用水道改良費	2,498,919,728	3,912,575,388	156.6%
うち中伊勢工業用水道改良費	87,830,211	332,615,732	378.7%
うち松阪工業用水道改良費	814,366,467	514,252,837	63.1%
償還金	1,218,670,910	**1,196,982,992**	98.2%
うち企業債償還金	1,204,949,617	1,195,784,772	99.2%
投資	100,000,000	**100,000,000**	100.0%
合計 (B)	5,209,368,550	**6,491,152,281**	124.6%

（資本的収支不足額）

		令和６年度	**令和７年度**	前年度比
資本的収支不足額 (B)－(A)		3,061,891,736	**3,736,891,286**	122.0%
補填財源	損益勘定留保資金	2,724,466,377	3,287,789,538	120.7%
	消費税資本的収支調整額	337,425,359	449,101,748	133.1%

資 料 1

公営企業会計決算審査意見書に対する
企 業 庁 の 考 え 方

令和７年度公営企業会計決算審査意見書に対する企業庁の考え方

審　査　の　意　見　（Ｐ２）

(1)持続可能な事業経営について

水道事業では、受水市町等からの要望により、令和７年度及び８年度の料金を、２年度から６年度の料金のまま据え置くこととし、工業用水道事業においては、費用の削減に配慮しつつ、耐震化や老朽化対策などの取組を反映するとともに、物価等の上昇も考慮して料金案を検討し、令和 8 年度からの北伊勢工業用水道及び松阪工業用水道にかかる料金を増額改定した。

また、近年の労務単価、物価等の上昇等により収支は悪化し、令和 7 年度決算において水道事業で 3 億 2,577 万 6,449 円、工業用水道事業で 4 億 7,080 万 4,023 円と、令和 6 年度を上回る純損失を計上する状況となった。

このような状況を踏まえ、受水市町と十分な意思疎通を図りながら、県民の理解を得ることができるよう、先送りすることなく水道料金の適正な水準への改定を行うとともに、令和 9 年度から 18 年度を計画期間とする次期「三重県企業庁経営計画」等の策定を進めるにあたって、市町及び関連部局等関係者との連携を図りながら、将来の水需要の変化に応じた施設規模・配置の適正化の検討を行い、健全な事業経営の確保に努められたい。

(2)計画的な施設改良の推進等について

水道事業及び工業用水道事業においては、国の「防災・減災、国土強靭化のための 5 か年加速化対策」等を踏まえ令和 4 年 3 月に改定した「三重県企業庁経営計画」等により、主要施設等の耐震化や老朽化対策等を実施するとともに、近年全国的に発生している台風や集中豪雨等への対策を実施している。

厳しさを増す経営環境の中、今後も安全で安心な水道用水と良質な工業用水を安定して供給していくため、引き続き経営計画等に従い、南海トラフ地震等の大規模地震に備えるための耐震化を始め、老朽化対策及び風水害対策等に取り組まれたい。

企　業　庁　の　考　え　方

(1)持続可能な事業経営について

企業庁では、これまで経営の効率化やコスト縮減に取り組んできましたが、近年の労務単価、物価等の上昇等により、経営環境は大変厳しい状況にあり、令和７年度決算は水道事業、工業用水道事業とも純損失を計上する状況となりました。

このような状況を踏まえ、次期「三重県企業庁経営計画」、「三重県企業庁水道施設改良計画」及び「三重県企業庁工業用水道施設改良計画」につきましては、県民のくらしの安全・安心の確保や地域経済の発展に貢献するため、AI を活用した管路劣化診断等の結果を踏まえ、より効率的、効果的な施設の耐震化や老朽化対策を検討するとともに、アセットマネジメントにより中長期的な更新需要と財源を見通したうえで策定してまいります。

水道料金につきましては、効率的な経営に努めながら、適正な料金水準への改定に向けて、受水市町との十分な協議や意思疎通を図るとともに、県民の皆様の理解が得られるよう積極的な情報発信を実施します。

また、知事部局により設置された県内市町及び当庁も参加する「三重県水道事業基盤強化協議会」において、将来的な水需要について協議を進めたうえで、施設規模・配置の適正化の検討を行い、受水市町と合意形成が図られた場合には必要に応じて経営計画等に反映するなど、健全な事業経営の確保に努めてまいります。

(2)計画的な施設改良の推進等について

企業庁では、現行の経営計画等に基づき、水道及び工業用水道の施設改良を着実に実施しています。

水道事業では、全 5 浄水場の浄水処理施設の耐震化を完了させるとともに、災害発生時に応急給水活動の拠点となる調整池等の耐震化を進めています。管路については、地震時の想定被害率が高い箇所と布設後 40 年以上を経過した管など約 34.1km を耐震化にあわせて老朽化対策を進めています。

工業用水道事業では、浄水場の排水処理施設や配水池などの耐震化を進めています。管路については、重要度の高い主要幹線や布設年度が古い配水管など約 22.1km を老朽化対策にあわせて耐震化を進めています。

浸水対策及び土砂災害対策については、両事業の主要施設のうち 15 施設について対策を進めるとともに、非常用発電設備の更新に合わせて燃料貯蔵タンクの増量を行うことで長時間停電対策を進めています。

引き続き経営計画等に従い、南海トラフ地震等の大規模地震に備えるための耐震化を始め、老朽化対策及び風水害対策等について、計画的に取り組んでまいります。

資 料 ２

① 比較貸借対照表 ･････････････････････ 14
② 比較キャッシュ・フロー計算書 ････ 16
③ 長期債務（企業債）の状況 ････････ 17
④ 建設改良費の推移 ･･････････････････ 18
⑤ 資金不足比率の状況 ･･････････････ 19

① 比較貸借対照表

比較貸借対照表（水道事業）

科　　目	令和６年度(A)（令和7年3月31日）		令和７年度(B)（令和8年3月31日）		比較増減 (B)-(A)	前年度比 (B)/(A)
	金　額	構成比率	金　額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
1 固 定 資 産	116,108,120,380	92.2	117,486,346,156	93.3	1,378,225,776	101.2
(1) 有形固定資産	82,638,529,606	65.6	85,342,197,603	67.8	2,703,667,997	103.3
イ 土　　地	3,653,817,850	2.9	3,649,579,654	2.9	△4,238,196	99.9
ロ 建　　物	3,408,410,141	2.7	3,273,140,099	2.6	△135,270,042	96.0
ハ 構 築 物	45,724,335,993	36.3	47,076,785,256	37.4	1,352,449,263	103.0
ニ 機械及び装置	9,900,778,386	7.9	11,329,144,822	9.0	1,428,366,436	114.4
ホ 車両運搬具	14,062,495	0.0	19,899,554	0.0	5,837,059	141.5
ヘ 工具器具及び備品	190,732,285	0.2	188,052,722	0.1	△2,679,563	98.6
ト 建設仮勘定	19,746,392,456	15.7	19,805,595,496	15.7	59,203,040	100.3
(2) 無形固定資産	33,469,590,774	26.6	32,144,148,553	25.5	△1,325,442,221	96.0
イ 施設利用権	31,421,060	0.0	29,096,658	0.0	△2,324,402	92.6
ロ 電話加入権	2,527,900	0.0	2,527,900	0.0	－	100.0
ハ ダム使用権	33,423,594,560	26.6	32,102,011,503	25.5	△1,321,583,057	96.0
ニ その他無形固定資産	12,047,254	0.0	10,512,492	0.0	△1,534,762	87.3
2 流 動 資 産	9,780,114,099	7.8	8,478,262,049	6.7	△1,301,852,050	86.7
(1) 現 金 預 金	8,528,792,394	6.8	7,431,584,688	5.9	△1,097,207,706	87.1
(2) 未　収　金	1,089,785,053	0.9	898,975,242	0.7	△190,809,811	82.5
(3) 貯　蔵　品	146,518,576	0.1	147,684,589	0.1	1,166,013	100.8
(4) 前　払　金	18,076	0.0	17,530	0.0	△546	97.0
(5) その他流動資産	15,000,000	0.0	－	0.0	△15,000,000	皆減
資　産　合　計	125,888,234,479	100.0	125,964,608,205	100.0	76,373,726	100.1

	円	%	円	%	円	%
3 固 定 負 債	10,361,723,553	8.2	10,124,802,351	8.0	△236,921,202	97.7
(1) 企　業　債	6,064,471,252	4.8	6,055,029,675	4.8	△9,441,577	99.8
(2) 引　当　金	4,297,252,301	3.4	4,069,772,676	3.2	△227,479,625	94.7
イ 退職給付引当金	1,003,543,717	0.8	975,471,813	0.8	△28,071,904	97.2
ロ 修繕引当金	3,293,708,584	2.6	3,094,300,863	2.5	△199,407,721	93.9
4 流 動 負 債	3,009,697,879	2.4	3,082,527,837	2.4	72,829,958	102.4
(1) 企　業　債	1,121,137,798	0.9	909,441,576	0.7	△211,696,222	81.1
(2) 未　払　金	1,746,681,159	1.4	2,067,522,179	1.6	320,841,020	118.4
(3) 引　当　金	63,239,000	0.1	62,171,000	0.0	△1,068,000	98.3
イ 賞与引当金	63,239,000	0.1	62,171,000	0.0	△1,068,000	98.3
(4) その他流動負債	78,639,922	0.1	43,393,082	0.0	△35,246,840	55.2
5 繰 延 収 益	20,006,805,897	15.9	19,893,884,316	15.8	△112,921,581	99.4
負　債　合　計	33,378,227,329	26.5	33,101,214,504	26.3	△277,012,825	99.2
6 資　本　金	91,777,741,045	72.9	92,456,904,045	73.4	679,163,000	100.7
7 剰　余　金	732,266,105	0.6	406,489,656	0.3	△325,776,449	55.5
(1) 資本剰余金	869,153,060	0.7	869,153,060	0.7	－	100.0
イ 受贈財産評価額	1,037,878	0.0	1,037,878	0.0	－	100.0
ロ 工事負担金	57,614,051	0.0	57,614,051	0.0	－	100.0
ハ 国庫補助金	810,246,063	0.6	810,246,063	0.6	－	100.0
ニ その他資本剰余金	255,068	0.0	255,068	0.0	－	100.0
(2) 利益剰余金(△は欠損金)	△136,886,955	△0.1	△462,663,404	△0.4	△325,776,449	338.0
イ 当年度未処分利益剰余金（△は当年度未処理欠損金）	△136,886,955	△0.1	△462,663,404	△0.4	△325,776,449	338.0
資　本　合　計	92,510,007,150	73.5	92,863,393,701	73.7	353,386,551	100.4
負債・資本合計	125,888,234,479	100.0	125,964,608,205	100.0	76,373,726	100.1

（注）構成比率は、四捨五入の関係から合計が合わない場合があります。

比較貸借対照表（工業用水道事業）

科　　目	令和６年度(A)（令和7年3月31日）		令和７年度(B)（令和8年3月31日）		比較増減 (B)-(A)	前年度比 (B)/(A)
	金　額	構成比率	金　額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
1 固 定 資 産	114,932,486,108	94.1	116,846,059,828	95.0	1,913,573,720	101.7
(1) 有形固定資産	111,461,215,451	91.3	113,457,367,506	92.2	1,996,152,055	101.8
イ 土　　地	3,927,988,398	3.2	3,937,853,733	3.2	9,865,335	100.3
ロ 建　　物	2,489,682,218	2.0	2,375,759,871	1.9	△113,922,347	95.4
ハ 構 築 物	38,202,523,496	31.3	38,709,293,136	31.5	506,769,640	101.3
ニ 機械及び装置	4,353,563,786	3.6	5,479,621,704	4.5	1,126,057,918	125.9
ホ 車両運搬具	15,731,198	0.0	20,114,284	0.0	4,383,086	127.9
ヘ 工具器具及び備品	14,528,340	0.0	12,475,520	0.0	△2,052,820	85.9
ト 建設仮勘定	62,457,198,015	51.1	62,922,249,258	51.2	465,051,243	100.7
(2) 無形固定資産	3,271,270,657	2.7	3,088,692,322	2.5	△182,578,335	94.4
イ 地 上 権	8,058,917	0.0	5,513,997	0.0	△2,544,920	68.4
ロ 施設利用権	27,289,393	0.0	22,096,417	0.0	△5,192,976	81.0
ハ 電話加入権	2,573,476	0.0	2,573,476	0.0	－	100.0
ニ ダム使用権	3,225,661,365	2.6	3,051,812,840	2.5	△173,848,525	94.6
ホ その他無形固定資産	7,687,506	0.0	6,695,592	0.0	△991,914	87.1
(3) 投資その他の資産	200,000,000	0.2	300,000,000	0.2	100,000,000	150.0
イ 投資有価証券	200,000,000	0.2	300,000,000	0.2	100,000,000	150.0
2 流 動 資 産	7,182,880,079	5.9	6,153,981,278	5.0	△1,028,898,801	85.7
(1) 現 金 預 金	6,447,575,193	5.3	5,281,652,221	4.3	△1,165,922,972	81.9
(2) 未 収 金	621,157,027	0.5	771,661,340	0.6	150,504,313	124.2
(3) 貯 蔵 品	99,147,859	0.1	100,667,717	0.1	1,519,858	101.5
(4) その他流動資産	15,000,000	0.0	－	0.0	△15,000,000	皆減
資 産 合 計	122,115,366,187	100.0	123,000,041,106	100.0	884,674,919	100.7

	円	%	円	%	円	%
3 固 定 負 債	25,303,208,961	20.7	26,225,995,850	21.3	922,786,889	103.6
(1) 企 業 債	19,992,744,923	16.4	21,169,714,748	17.2	1,176,969,825	105.9
(2) 引 当 金	5,310,464,038	4.3	5,056,281,102	4.1	△254,182,936	95.2
イ 退職給付引当金	765,736,389	0.6	777,660,601	0.6	11,924,212	101.6
ロ 修繕引当金	4,544,727,649	3.7	4,278,620,501	3.5	△266,107,148	94.1
4 流 動 負 債	1,834,495,511	1.5	2,191,045,695	1.8	356,550,184	119.4
(1) 企 業 債	1,195,784,772	1.0	1,163,030,175	0.9	△32,754,597	97.3
(2) 未 払 金	509,756,963	0.4	977,351,369	0.8	467,594,406	191.7
(3) 引 当 金	40,648,000	0.0	44,624,000	0.0	3,976,000	109.8
イ 賞与引当金	40,648,000	0.0	44,624,000	0.0	3,976,000	109.8
(4) その他流動負債	88,305,776	0.1	6,040,151	0.0	△82,265,625	6.8
5 繰 延 収 益	16,068,418,772	13.2	15,843,098,142	12.9	△225,320,630	98.6
負 債 合 計	43,206,123,244	35.4	44,260,139,687	36.0	1,054,016,443	102.4
6 資 本 金	77,686,645,863	63.6	77,988,108,362	63.4	301,462,499	100.4
7 剰 余 金	1,222,597,080	1.0	751,793,057	0.6	△470,804,023	61.5
(1) 資本剰余金	1,228,733,715	1.0	1,228,733,715	1.0	－	100.0
イ 受贈財産評価額	22,155,295	0.0	22,155,295	0.0	－	100.0
ロ 工事負担金	32,041,036	0.0	32,041,036	0.0	－	100.0
ハ 国庫補助金	887,432,239	0.7	887,432,239	0.7	－	100.0
ニ その他資本剰余金	287,105,145	0.2	287,105,145	0.2	－	100.0
(2) 利益剰余金(△は欠損金)	△6,136,635	0.0	△476,940,658	△0.4	△470,804,023	7,772.0
イ 当年度未処分利益剰余金（△は当年度未処理欠損金）	△6,136,635	0.0	△476,940,658	△0.4	△470,804,023	7,772.0
資 本 合 計	78,909,242,943	64.6	78,739,901,419	64.0	△169,341,524	99.8
負 債・資 本 合 計	122,115,366,187	100.0	123,000,041,106	100.0	884,674,919	100.7

（注）構成比率は、四捨五入の関係から合計が合わない場合があります。

② 比較キャッシュ・フロー計算書

水道事業会計

	令和６年度(A)	令和７年度(B)	比較増減(B)－(A)	前年度比(B)／(A)
	円	円	円	%
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	4,324,799,954	4,019,007,137	△305,792,817	92.9
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,300,195,523	△5,574,240,044	△274,044,521	105.2
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△84,116,747	458,025,201	542,141,948	―
資金増加額（又は減少額）	△1,059,512,316	△1,097,207,706	△37,695,390	103.6
資金期首残高	9,588,304,710	8,528,792,394	△1,059,512,316	88.9
資金期末残高	8,528,792,394	7,431,584,688	△1,097,207,706	87.1

工業用水道事業会計

	令和６年度(A)	令和７年度(B)	比較増減(B)－(A)	前年度比(B)／(A)
	円	円	円	%
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,230,852,860	2,121,866,566	△108,986,294	95.1
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,612,078,350	△4,733,467,265	△1,121,388,915	131.0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	887,611,973	1,445,677,727	558,065,754	162.9
資金増加額（又は減少額）	△493,613,517	△1,165,922,972	△672,309,455	236.2
資金期首残高	6,941,188,710	6,447,575,193	△493,613,517	92.9
資金期末残高	6,447,575,193	5,281,652,221	△1,165,922,972	81.9

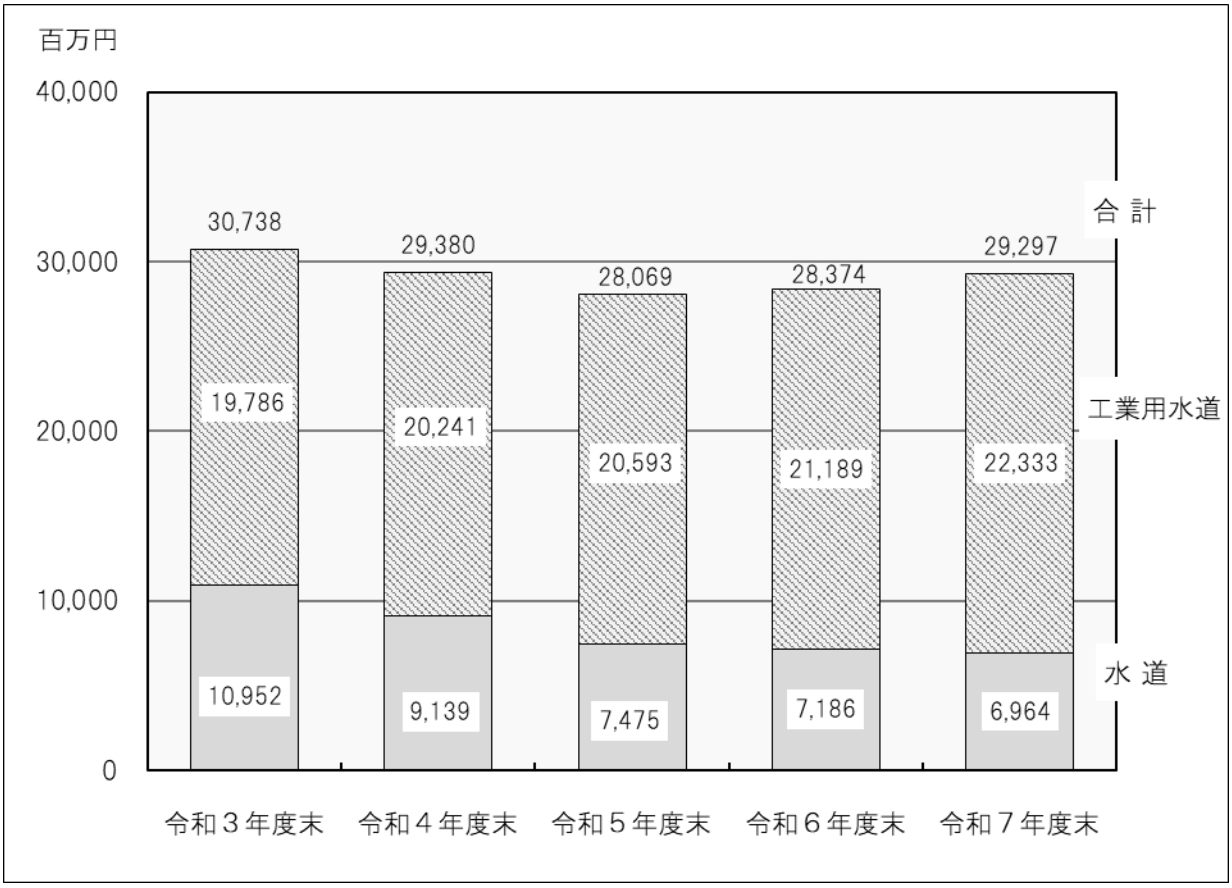
③ 長期債務（企業債）の状況

（１）企業債残高の比較

（単位:円）

	令和６年度末(A)	令和７年度末(B)	増 減 額 (B)－(A)
水　　道	7,185,609,050	6,964,471,251	△221,137,799
工 業 用 水 道	21,188,529,695	22,332,744,923	1,144,215,228
合　　計	28,374,138,745	29,297,216,174	923,077,429

（２）企業債残高の推移



※ 百万円未満四捨五入のため、合計額が合わない場合があります。

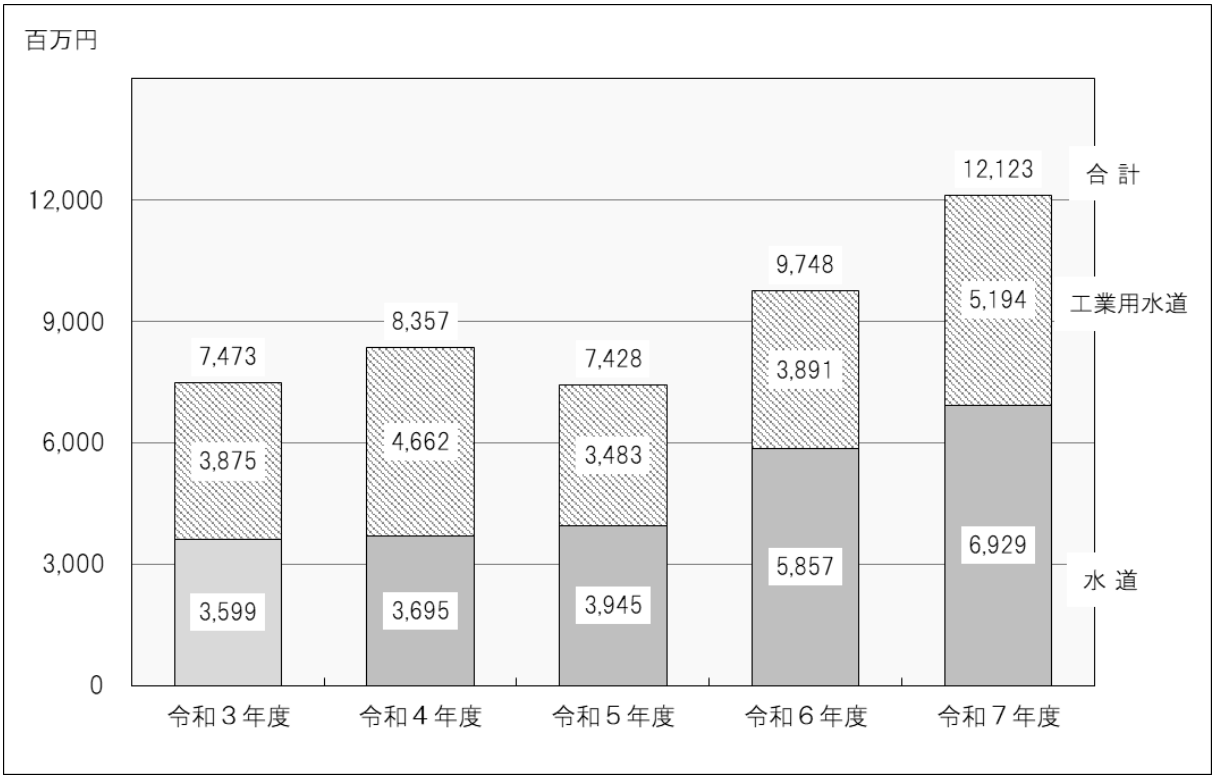
④ 建設改良費の推移

（１）建設改良費の比較

（単位：円、税込）

	令和６年度(A)	令和７年度(B)	増 減 額 (B)－(A)
水　　道	5,857,306,027	6,928,539,108	1,071,233,081
工 業 用 水 道	3,890,697,640	5,194,169,289	1,303,471,649
合　　計	9,748,003,667	12,122,708,397	2,374,704,730

（２）建設改良費の推移



⑤ 資金不足比率の状況

令和7年度決算に係る資金不足比率の状況

（単位：円）

	令和7年度末資金不足額 （資金剰余額）	資金不足比率(%)
水　道　事　業　会　計	－ (6,305,175,788)	－
工業用水道事業会計	－ (5,125,965,758)	－

（注）

・資金不足比率 ＝ $\dfrac{\text{資金不足額}^{(※1)}}{\text{事業の規模}^{(※2)}}$ ×100(%)

※1 資金不足額 ＝（流動負債 － 翌年度償還企業債）－ 流動資産
＋ 建設改良費等以外に充当した企業債（固定負債）現在高
＋ 繰越事業に係る財源のうち収入済額

正数の場合は、資金不足額が生じており、負数の場合は、資金剰余額となり資金不足比率は算定されません。

※2 事業の規模 ＝ 営業収益 － 受託工事収益

参　考

３　債権処理計画（令和７年度実績・令和８年度目標）について

様式(実績2)

令和7年度　債権処理計画(実績・総括票)

1　部局長等名	企業庁長
2　取りまとめ担当課名	企業財務課

滞 納 債 権 の 現 状

3　令和7年度実績

債権の性格	種別	A　令和6年度実績	B　当初(令和6年度末)	C　令和7年度　目標(7年度発生分を除く。)				D　実績(令和7年度末)(7年度発生分を除く。)					E　7年度発生分期末残高	F　令和7年度末 B－D＋E	主な債権
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率			処理額	回収率・整理率			目標達成率	金額	金額	
		処理件数	未済件数	処理件数		全体比 C／B(%)	前年比 C／A(%)	処理件数		全体比 D／B(%)	前年比 D／A(%)	D／C(%)	件数	件数	
3－1 強制徴収公債権	回収対象	円		円	回収率			円	回収率						
		件		件	回収率			件	回収率						
	整理対象	円		円	整理率			円	整理率						
		件		件	整理率			件	整理率						
	計	0 円	円	0 円	処理率			0 円	処理率				円	0 円	
		0 件	件	0 件	処理率			0 件	処理率				件	0 件	
3－2 非強制徴収公債権	回収対象	円		円	回収率			円	回収率						
		件		件	回収率			件	回収率						
	整理対象	円		2,950 円	整理率			2,950 円	整理率			100.0			
		件		1 件	整理率			1 件	整理率			100.0			
	計	0 円	2,950 円	2,950 円	処理率	100.0		2,950 円	処理率	100.0		100.0	円	0 円	
		0 件	1 件	1 件	処理率	100.0		1 件	処理率	100.0		100.0	件	0 件	
3－3 私債権	回収対象	円		5,500,000 円	回収率			円	回収率			0.0			工業用水道給水施設工事負担金
		件		1 件	回収率			件	回収率			0.0			
	整理対象	円		4,356 円	整理率			4,356 円	整理率			100.0			
		件		1 件	整理率			1 件	整理率			100.0			
	計	0 円	5,504,356 円	5,504,356 円	処理率	100.0		4,356 円	処理率	0.1		0.1	円	5,500,000 円	
		0 件	2 件	2 件	処理率	100.0		1 件	処理率	50.0		50.0	件	1 件	
合計	回収対象	0 円		5,500,000 円	回収率			0 円	回収率			0.0			
		0 件		1 件	回収率			0 件	回収率			0.0			
	整理対象	0 円		7,306 円	整理率			7,306 円	整理率			100.0			
		0 件		2 件	整理率			2 件	整理率			100.0			
	計	0 円	5,507,306 円	5,507,306 円	処理率	100.0		7,306 円	処理率	0.1		0.1	0 円	5,500,000 円	
		0 件	3 件	3 件	処理率	100.0		2 件	処理率	66.7		66.7	0 件	1 件	

様式(実績1)

令和7年度　債権処理計画(実績・個票)

1　債権名	土地使用料
2　債権の性格	非強制徴収公債権
3　債権の概要	三重県企業庁長の管理に属する行政財産の貸付け又は目的外使用許可に関する規程により許可した土地使用料
4　滞納となった要因等	土地使用者の死亡及び法定相続人所在不明のため
5　部局長等名	企業庁長
6　所管課等名	企業財務課

7　取組方針	三重県公債権の徴収に関する条例第12条第3号(債権金額が少額で、取り立てに要する費用に満たないと認められるとき)に基づき徴収停止中であるが、時効成立後に不納欠損の手続きを行うこととする。
8　取組成果	当該債権について、令和7年6月12日をもって時効が成立し、当該債務者の債務が消滅したことにより、令和7年6月25日付けで不納欠損処分を行った。

滞納債権の現状

9　令和7年度実績

債権の性格	種別	A　令和6年度実績	B　当初(令和6年度末)	C　令和7年度　目標(7年度発生分を除く。)				D　実績(令和7年度末)(7年度発生分を除く。)					E　7年度発生分期末残高	F　令和7年度末 B－D＋E
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率			処理額	回収率・整理率			目標達成率	金額	金額
		処理件数	未済件数	処理件数		全体比 C／B(%)	前年比 C／A(%)	処理件数		全体比 D／B(%)	前年比 D／A(%)	D／C(%)	件数	件数
9－2 非強制徴収公債権	回収対象	円		円	回収率			円	回収率					
		件		件	回収率			件	回収率					
	整理対象	円		2,950 円	整理率			2,950 円	整理率			100.0		
		件		1 件	整理率			1 件	整理率			100.0		
	計	0 円	2,950 円	2,950 円	処理率	100.0		2,950 円	処理率	100.0		100.0	0 円	0 円
		0 件	1 件	1 件	処理率	100.0		1 件	処理率	100.0		100.0	0 件	0 件

様式(実績1)

令和7年度　債権処理計画(実績・個票)

1　債権名	工業用水道給水施設工事負担金
2　債権の性格	私債権
3　債権の概要	三重県工業用水道条例及び三重県工業用水道条例施行規程に基づく給水予定企業の給水施設に係る工事負担金
4　滞納となった要因等	経営状況悪化による破産
5　部局長等名	企業庁長
6　所管課等名	工業用水道事業課

7　取組方針	本債権に係る債務者は、令和2年12月に破産手続きを開始しており、裁判所の破産手続きの動向を注視し、債権管理条例等に基づき適切に債権管理を行う。
8　取組成果	令和7年5月、8月、11月及び令和8年2月に開催された債権者集会に参加し、状況を確認した。

滞納債権の現状

9　令和7年度実績

債権の性格	種別	A　令和6年度実績	B　当初(令和6年度末)	C　令和7年度　目標(7年度発生分を除く。)				D　実績(令和7年度末)(7年度発生分を除く。)					E　7年度発生分期末残高	F　令和7年度末 B－D＋E
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率			処理額	回収率・整理率			目標達成率	金額	金額
		処理件数	未済件数	処理件数		全体比 C／B(%)	前年比 C／A(%)	処理件数		全体比 D／B(%)	前年比 D／A(%)	D／C(%)	件数	件数
9－3	回収対象	0 円		5,500,000 円	回収率			0 円	回収率			0.0		
		0 件		1 件	回収率			0 件	回収率			0.0		
私債権	整理対象	0 円		0 円	整理率			0 円	整理率					
		0 件		0 件	整理率			0 件	整理率					
	計	0 円	5,500,000 円	5,500,000 円	処理率	100.0		0 円	処理率	0.0		0.0	0 円	5,500,000 円
		0 件	1 件	1 件	処理率	100.0		0 件	処理率	0.0		0.0	0 件	1 件

様式(実績1)

令和7年度　債権処理計画(実績・個票)

1　債権名	契約違約金
2　債権の性格	私債権
3　債権の概要	契約解除にかかる違約金
4　滞納となった要因等	破産手続き開始による
5　部局長等名	企業庁長
6　所管課等名	企業財務課

7　取組方針	本債権に係る債務者は、令和6年8月に破産手続きを開始しており、裁判所の破産手続きの動向を注視し、債権管理条例等に基づき適切な債権管理を行う。
8　取組成果	令和7年6月9日付けで当該債務者の商業・法人登記簿の登記が閉鎖されていることを確認できたため、当該法人の債務が消滅したことにより、令和7年6月25日付けで不納欠損処分を行った。

滞納債権の現状

9　令和7年度実績

債権の性格	種別	A　令和6年度実績	B　当初(令和6年度末)	C　令和7年度　目標(7年度発生分を除く。)				D　実績(令和7年度末)(7年度発生分を除く。)					E　7年度発生分期末残高	F　令和7年度末 B－D＋E
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率			処理額	回収率・整理率			目標達成率	金額	金額
		処理件数	未済件数	処理件数		全体比 C／B(%)	前年比 C／A(%)	処理件数		全体比 D／B(%)	前年比 D／A(%)	D／C(%)	件数	件数
9－3	回収対象	円		円	回収率			円	回収率					
		件		件	回収率			件	回収率					
私債権	整理対象	円		4,356 円	整理率			4,356 円	整理率			100.0		
		件		1 件	整理率			1 件	整理率			100.0		
	計	0 円	4,356 円	4,356 円	処理率	100.0		4,356 円	処理率	100.0		100.0	円	0 円
		0 件	1 件	1 件	処理率	100.0		1 件	処理率	100.0		100.0	件	0 件

様式（目標2）

令和8年度　債権処理計画（目標・総括票）

1　部局長等名	企業庁長
2　取りまとめ担当課名	企業財務課

滞 納 債 権 の 現 状

3　令和8年度目標

債権の性格	種別	A　令和7年度末	B　令和8年度　目　標（8年度発生分を除く。）				C　令和8年度当初に存在する債権にかかる令和7年度処理額（7年度発生分を除く。）	主な債権
		未済額	処理額	回収率・整理率			処理額	
		未済件数	処理件数		全体比 B／A（%）	前年比 B／C（%）	処理件数	
3－1 強制徴収公債権	回収		円	回収率			円	
			件	回収率			件	
	整理		円	整理率			円	
			件	整理率			件	
	計	円	0 円	処理率			0 円	
		件	0 件	処理率			0 件	
3－2 非強制徴収公債権	回収		円	回収率			円	
			件	回収率			件	
	整理		円	整理率			円	
			件	整理率			件	
	計	円	0 円	処理率			0 円	
		件	0 件	処理率			0 件	
3－3 私債権	回収		5,500,000 円	回収率			円	工業用水道給水施設工事負担金
			1 件	回収率			件	
	整理		円	整理率			円	
			件	整理率			件	
	計	5,500,000 円	5,500,000 円	処理率	100.0		0 円	
		1 件	1 件	処理率	100.0		0 件	
合計	回収		5,500,000 円	回収率			0 円	
			1 件	回収率			0 件	
	整理		0 円	整理率			0 円	
			0 件	整理率			0 件	
	計	5,500,000 円	5,500,000 円	処理率	100.0		0 円	
		1 件	1 件	処理率	100.0		0 件	

様式（目標1）

令和8年度　債権処理計画（目標・個票）

1　債権名	工業用水道給水施設工事負担金
2　債権の性格	私債権
3　債権の概要	三重県工業用水道条例及び三重県工業用水道条例施行規程に基づく給水予定企業の給水施設に係る工事負担金
4　滞納となった要因等	経営状況悪化による破産
5　部局長等名	企業庁長
6　所管課等名	工業用水道事業課

7　取組方針	本債権に係る債務者は、令和2年12月に破産手続きを開始しており、裁判所の破産手続きの動向を注視し、債権管理条例等に基づき適切な債権管理を行う。

滞　納　債　権　の　現　状

8　令和8年度目標

債権の性格	種別	A　令和7年度末	B　令和8年度　目標（8年度発生分を除く。）				C　令和8年度当初に存在する債権にかかる令和7年度処理額（7年度発生分を除く。）	備考
		未済額	処理額	回収率・整理率			処理額	
		未済件数	処理件数		全体比 B／A（%）	前年比 B／C（%）	処理件数	
8－3 私債権	回収		5,500,000 円	回収率			0 円	
			1 件	回収率			0 件	
	整理		0 円	整理率			0 円	
			0 件	整理率			0 件	
	計	5,500,000 円	5,500,000 円	処理率	100.0		0 円	
		1 件	1 件	処理率	100.0		0 件	